

2020年2月14日

株式会社 電通グループ

代表取締役社長執行役員 山本 敏博

(東証第1部 証券コード：4324)

## 電通グループ、米国「メディアストーム社」買収により、 マークル社のデジタルパフォーマンスマーケティングサービスを強化

株式会社 電通グループ（本社：東京都港区、代表取締役社長執行役員：山本 敏博、資本金：746億981万円、以下「当社」）は、連結子会社で海外事業を統括する「電通イージス・ネットワーク社」※を通じて、1stパーティータを活用した統合的メディアプランニングに強みを持つ米国の「Media Storm」（本社：ニューヨーク市、Managing Partner：Craig Woerz、以下「メディアストーム社」）の株式過半数を取得すること、および今後完全子会社化するオプションを当社グループが有することにつき、同社株主と合意しました。

2001年に設立されたメディアストーム社は、主にメディア、エンターテインメントの顧客企業向けに、高度なデータ分析に基づきデジタルメディアだけでなく従来メディアも含めた統合的なメディア戦略を立案し、その実行支援を行う企業として成長を遂げてきました。現在では167名の従業員を抱え、各種データの組み合わせによる独自の予測モデリングにより、消費者プロファイリングやターゲティングスキームの精緻化、潜在顧客とのエンゲージメント強化に向けた効率的なメディアミックスを支援しています。

本件買収の目的は、当社のグローバルネットワーク・ブランドの1つで、テクノロジーを活用したデータ分析に強みを持つデータマーケティング会社「Merkle」（本拠地：米国メリーランド州、以下「マークル社」）の長期的戦略である1stパーティータを活用したマルチチャネル・マーケティングの推進と、それによるメディア、エンターテインメント、小売業向けビジネスの拡大にあります。

今後当社は、メディアストーム社のブランド呼称を「Media Storm, a Merkle Company」（メディアストーム・ア・マークル・カンパニー）へと改称し、メディアストーム社の強みである1stパーティータを活用した統合的メディアプランニング機能とマークル社の強みであるデータマーケティングを有機的に組み合わせていきます。これにより、幅広い顧客企業に対して、マルチチャネルに対応したより高度なデジタルパフォーマンスマーケティングサービスを提供してまいります。

なお、本件が当社の2020年12月期の連結業績に与える影響は軽微です。

※電通グループの海外事業を統括する「電通イージス・ネットワーク社」（本社：英国ロンドン市）は、10のグローバルネットワーク・ブランドを中心に世界でビジネスを展開しています。10のブランドとは、Carat、Dentsu (Dentsu Brand Agencies)、dentsu X、iProspect、Isobar、mcgarrybowen、Merkle、MKTG、Posterscope、Vizeumを指します。

【メディアストーム社の概要】

正 式 社 名：Media Storm（メディアストーム社、登記社名は Water Cooler Group, LLC）

本 社 所 在 地：米国ニューヨーク市（ロサンゼルス市およびコネチカット州ノーウォーク市にも拠点を  
持つ）

設 立：2001年11月

株 主 構 成：株式取得後、電通イージス・ネットワーク社 83.5%

収益(Revenue)：約 3,380 万 US ドル（約 37.1 億円）（2019 年 12 月期）

代 表 者：Craig Woerz (Managing Partner)

従 業 員 数：167 名

事 業 内 容：データを活用したメディアプランニングおよびメディアバイイング等

以 上